

平成 15 年 2 月 3 日

各 位

平成 15 年 3 月期第 3 四半期連結業績状況

上 場 会 社 名 株式会社メッツ
 (コード番号 4744 東証マザーズ)
 本 社 所 在 地 東京都港区西麻布四丁目 22 番 12 号
 問 合 せ 先 取締役 IR・広報室長 藤原正也
 T E L (03) 5485-4058

1. 業 績

(1) 平成 15 年 3 月期第 3 四半期会計期間の連結業績 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 12 月 31 日)

(単位: 百万円)

	平成 14 年 3 月期 第 3 四半期会計期間 (前年同期)	平成 15 年 3 月期 第 3 四半期会計期間 (当四半期)	対前年 増減率 (%)	前期(通期)
売 上 高	352	327	6.9	384
営 業 利 益	364	79		481
経 常 利 益	409	78		530
当 期 純 利 益	503	59		912
総 資 産	5,783	5,395	6.7	5,323
株 主 資 本	5,727	5,377	6.1	5,318

(2) セグメント別連結売上高

(単位: 百万円)

品目	平成 14 年 3 月期 第 3 四半期会計期間 (前年同期)		平成 15 年 3 月期 第 3 四半期会計期間 (当四半期)		対前年 増減率 (%)	前期(通期)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
ポータル配信・ セキュリティ	103	29.4	232	71.0	124.7	128	33.4
ソフトウェア	248	70.5	95	29.0	61.7	255	66.5
そ の 他	0	0.1				0	0.1
合 計	352	100.0	327	100.0	6.9	384	100.0

(注) 当第 1 四半期連結会計期間より、事業区分を変更しております。(セグメント情報 1. 事業の種類別セグメント情報 (注) 3. 事業区分の変更 参照)

尚、記載金額は 100 万円未満を切り捨てて記載しております。

2.業績の概況（平成 14 年 4 月 1 日～平成 14 年 12 月 31 日）

（当四半期の国内経済について）

当四半期の国内経済は、株価・個人消費等の低迷から抜け出せず、米国経済の先行き・イラク情勢等外的懸念も影響し、横ばいから下降傾向で推移しています。また、政府は平成 15 年度の経済見通しを発表しましたが、完全失業率は 5.6%と今年度より更に悪化し、国内総生産（GDP）も実質成長率 0.6%（名目 - 0.2%）と低水準の見通しとなっています。このような状況の中、景気回復の糸口がつかめないまま、企業の経営環境は厳しい状況が続いています。

（パソコン市場及びモバイル市場の動向について）

社団法人電子情報技術産業協会によれば、わが国の平成 14 年度上半期（4 - 9 月）における国内 PC 出荷台数は 4,555 千台（前年度比 90%）となりました。長引く景気低迷の影響により、3 年連続の前年割れとなっています。ソフトウェア市場においても、同様に個人向けのアプリケーション市場が他の分野に比較し、伸び悩みの傾向が続いています。一方、社団法人電気通信事業者協会によれば、平成 14 年 12 月末現在、携帯電話の契約数は 73,514 千台（前月比 1.0%増）となり、その内 IP 接続サービスの携帯電話は 59,527 千台（前月比 1.9%増）と市場の成熟化に伴い伸び率が鈍化が見られます。

（ASP 市場について）

ハイテック調査会社の IDC ジャパンによると、2001 年の国内 ASP 市場実績は 72 億円で、その後年平均 66.1%で成長し 2006 年には 910 億円になるものと予想しています。内訳としては共同作業向けのグループウェアや個別業務に特化した企業向けソフトがシェアの大半を占め、個人向けソフトは 10%前後のシェアにとどまると見られています。しかしながら ASP 事業者の半数以上が赤字であるとの結果も出ており、今後もユーザに対し明確なソリューションを提示できない事業者は市場からの撤退を余儀なくされるでしょう。

（通信インフラとしての高速インターネット化）

総務省によれば、高速・大容量のブロードバンド通信の主役を担うことを期待されるデジタル加入者線（DSL）、光ファイバー、CATV などを含めたブロードバンド通信サービスの加入者数は平成 14 年 11 月末現在で 7,190 千件となっています。そのうち DSL は 5,117 千件と 5,000 千件を突破しました。

（事業の種類別セグメントの業績について）

当連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更しております。また、前年同期比較に当たっては、前四半期連結会計期間分を変更後の区分に組替えて行っております。

・ポータル配信・セキュリティ

ASP・サーバー構築、ASP デジタルセキュリティビジネス、ASP・ダウンロード販売及び広告収入等から構成されており、当四半期連結会計期間の売上は 232,662 千円（前年同期比 129,104 千円（124.7%）の増加）となりました。

・ソフトウェア

グラフィックソフトの G.CREW シリーズ、Photo Crew シリーズ、宛名印刷ソフトの筆自慢シリーズ等から構成されておりますが、パソコン市場、ソフトウェア市場の停滞が影響したことにより当四半期連結会計期間における売上は 95,131 千円（前年同期比 152,978 千円（61.7%）の減少）となりました。

・その他

上記に該当しない事業活動より生じたものですが、当四半期においては計上すべきものはありませんでした。（前年同期比 354 千円の減少）。

(当四半期の業績について)

上記の結果、当四半期連結会計期間末の売上高は、327,794千円(前年同期比24,228千円(6.9%)の減少)を計上することができました。内訳として、ASPデジタルセキュリティビジネスの売上増大とその他BtoBにおけるASP売上等によるポータル配信・セキュリティの売上が232,662千円、ソフトウェアの売上が95,131千円となっています。営業利益は79,637千円(前年同期比443,687千円の増加)、経常利益は78,669千円(前年同期比488,048千円の増加)、当四半期純利益は59,287千円(前年同期比562,571千円の増加)となりました。

(キャッシュ・フローの状況について)

当四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、純利益ではプラスとなったものの売上債権が198,328千円増加するなどにより70,246千円の減少となりました。これは、新たな収益源でありますASPセキュリティサーバー事業の回収サイトが従来のソフトウェア事業より長いためです。また、投資活動によるキャッシュ・フローにおいては、貸付金の実行、投資有価証券の取得などによる支出のため、2,022,621千円の減少となりました。投資有価証券の内容は非上場会社の新株予約権付社債です。これらの貸付金、新株予約権付社債はともに、高収益の賃貸ビル等を手がける企業に対する支出です。当企業グループの中核事業であるASPデジタルセキュリティビジネスは、ビルや店舗、倉庫、工場等への導入が、今後メインとなります。当社としてはこうした不動産業者からの情報の入手及び運営ノウハウの取得を目的として密接に連携を保っていくことを考えております。そしてセキュリティシステムの導入ばかりでなく、物件のIT化を当社が全面的に推進していくことにより、より高機能な物件開発及び高い利益率の実現が見込めると想定しております。今回の貸付金、新株予約権付社債は、このように当企業グループの本業に対する貢献が期待できるため実施されたものです。以上の結果、当四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は2,645,059千円となりました。なお、フリーキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローおよび投資活動によるキャッシュ・フロー共にマイナスとなり、2,092,868千円の減少となりました。

3. 当連結会計年度の見通し(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(当期の戦略について)

これまで主力であったソフトウェア事業の売上構成比率は低くなり、主にBtoB市場でのポータル配信・セキュリティ事業の売上構成比率が高くなるものと予想されます。

これは現在、店頭でのパッケージソフト市場が、販売店のソフト売り場の停滞、商品の低価格化と販促費等の負担、パソコン市場の成熟化によるユーザの購買行動の変化などにより、縮小傾向に向かうと思われるため、当社の経営資源をBtoB分野のポータル配信・セキュリティ事業へシフトして行くためです。当面ソフトウェア事業などBtoC事業はOEM供給による販売等、提携企業との協業のもと、当社の負担を低減させた手法で一定の収益を確保していく方針です。そしてブロードバンドインフラの普及が本格化しインターネット関連のBtoC市場が立ち上がりを見せた際には、当社が蓄積してきましたソフトウェア技術、ASP技術を活用した事業を展開する予定です。現状当社ではその時間軸として2005年程度になるのではないかと考えています。

今後はBtoB事業が当社の中核となり、ASPセキュリティ関連の収益が大幅に増加する予定です。当社が推進するセキュリティ事業は、これまでのアナログカメラ等による監視・録画の防犯システムにデジタル・インターネット技術を付加した高性能なデジタルwebセキュリティシステムです。インターネット上のサーバーにデータを保管し、ASPで高度な管理が可能なシステムは現状では希少であり、技術的アドバンテージを持っています。不安定な社会情勢に伴い、セキュリティに対する需要も高まっており、今後更なる成長が見込めるものと考えています。

また、当セキュリティ事業はマンション、収益ビル等への導入においてオーナーや管理事業者のメリットが高く、旺盛な需要が見込めることから、今後は不動産事業者とのアライアンスを積極的に展開し収益を向上させていく予定です。

当社のBtoB、BtoCにおける事業領域は、現状以下のようになっています。

ASP、ポータル構築・運用受託(BtoB、構築費及び運用費による収入)

既に開発しておりますインターネットを通じての画像・動画データの加工編集、自動データベース生成などの

技術をメインとした ASP サーバーの一部を、お客様のご要望に応じてカスタマイズ構築し、その運用を受託する事業です。

ASP サービスの OEM 供給 (BtoB、従量制もしくは月額固定での利用料収入)

既に提供しておりますオンラインフォトアルバムや、ASP セキュリティサーバーを提携先企業に供給し相手方ブランドでサービスとして供給する事業です。

ASP デジタルセキュリティシステム分野のコンサルティング (BtoB、月額固定もしくは売上に応じたロイヤリティー収入)

インターネットを通じたセキュリティ機器及び施工技術のコンサルティングを受託する事業です。

パッケージソフトの EC 販売 (BtoC、製品販売による収入)

インターネットでの申込・課金の後、宅配業者よりパッケージソフト製品をお届けする事業です。

パッケージソフトの提携先からのダウンロード販売 (BtoBtoC、売上に応じたライセンス収入)

大手ポータル会社との提携により、エンドユーザ様がそのポータルでの申込・課金の後、そのポータルから当社製品をダウンロードにより購入いただく事業です。

パッケージソフトの OEM 供給による店頭販売 (BtoBtoC、契約本数および期間に応じたライセンス収入)

提携するソフト販売企業に対して当社製品を供給し、その企業でパッケージ化して、相手方ブランドで店頭・書籍・ハードバンドル市場等で販売する事業です。

尚、BtoC、BtoB とともに売上の多くが当社独自で構築した技術、サービス、製品等のライセンス収入となり、利益率が高いものとなりますので、売上が格段に増えなくても利益が増えていくモデルとなっています。

(当連結会計年度の見通しについて)

上述しました戦略を実施することにより、当連結会計年度業績予想につきましては、平成 14 年 4 月 1 日の決算発表時に公表しましたとおり、通期売上高 400 百万円、経常利益 40 百万円、当期利益 40 百万円と変更ありません。

また、単体の業績予想に関しましては平成 14 年 7 月 24 日の第 1 四半期決算発表時に修正報告しましたとおり、売上高 250 百万円、経常利益 65 百万円、当期利益 65 百万円と変更ありません。

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想にはさまざまな不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えてください。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	第15期第3四半期 連結会計期間末 (平成14年12月31日現在)		第14期第3四半期 連結会計期間末 (平成13年12月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1.現金及び預金	2,645,059		4,826,115		4,737,927	
2.売掛金	200,393		32,337		2,065	
3.その他	46,477		64,519		28,621	
流動資産合計	2,891,929	53.6	4,922,972	85.1	4,768,614	89.6
固定資産						
1.有形固定資産 *1	377,408	7.0	207,135	3.6	83,754	1.6
(1)土地	326,804					
(2)その他	50,604		207,135		83,754	
2.無形固定資産	26,307	0.5	203,669	3.5	33,275	0.6
3.投資その他の資産	2,084,746	38.6	389,418	6.7	417,068	7.8
(1)投資有価証券	1,290,000				303,300	
(2)長期貸付金	700,000					
(3)その他	94,746		389,418		113,768	
固定資産合計	2,488,462	46.1	800,224	13.8	534,099	10.0
繰延資産	14,733	0.3	60,343	1.0	20,585	0.4
資産合計	5,395,125	100.0	5,783,540	100.0	5,323,299	100.0

科 目	第15期第3四半期 連結会計期間末 (平成14年12月31日現在)		第14期第3四半期 連結会計期間末 (平成13年12月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)						
流動負債						
1.その他	17,702		56,101		5,163	
流動負債合計	17,702	0.3	56,101	1.0	5,163	0.1
負債合計	17,702	0.3	56,101	1.0	5,163	0.1
(資本の部)						
資本金	2,346,750	43.5				
資本剰余金	4,385,000	81.3				
利益剰余金	1,354,326	25.1				
資本合計	5,377,423	99.7				
負債及び資本合計	5,395,125	100.0				
(資本の部)						
資本金			2,346,750	40.6	2,346,750	44.1
資本準備金			4,385,000	75.8	4,385,000	82.4
欠損金			1,004,311	17.4	1,413,614	26.6
資本合計			5,727,438	99.0	5,318,135	99.9
負債及び資本合計			5,783,540	100.0	5,323,299	100.0

(2) 四半期連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	第15期第3四半期連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年12月31日)			第14期第3四半期連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年12月31日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		
	金	額	百分比	金	額	百分比	金	額	百分比
売 上 高		327,794	100.0		352,022	100.0		384,182	100.0
売 上 原 価		94,972	29.0		300,049	85.2		363,377	94.6
売 上 総 利 益		232,821	71.0		51,973	14.8		20,805	5.4
販売費及び一般管理費									
1. 広告宣伝費	5,051			129,412			138,815		
2. 役員報酬	45,835			73,222			97,443		
3. 給与手当	16,167			39,162			49,242		
4. 法定福利費	6,539			8,650			11,474		
5. 業務委託費	2,985			18,345			20,394		
6. 支払手数料	14,078			12,262			20,829		
7. 賃借料	16,891			47,071			59,237		
8. 減価償却費	7,972			20,551			25,796		
9. 通信費	4,095			37,209			42,234		
10. 消耗品費	2,204			2,396			3,804		
11. その他	31,363	153,184	46.7	27,738	416,023	118.2	32,815	502,088	130.7
営業利益又は営業損失()		79,637	24.3		364,050	103.4		481,282	125.3
営業外収益									
1. 受取利息	10,622			10,566			13,102		
2. 法人税等還付加算金	1			581			581		
3. その他	138	10,762	3.3	40	11,188	3.2	40	13,723	3.6
営業外費用									
1. 有価証券売却損				35,908			35,908		
2. 新株発行費償却	941			7,476			9,968		
3. 開発費償却	4,911			13,133			16,597		
4. 出資金運用損	5,878	11,731	3.6		56,518	16.1		62,474	16.3
経常利益又は経常損失()		78,669	24.0		409,379	116.3		530,033	138.0
特別損失									
1. 本社移転損失	15,807			52,827			54,927		
2. 固定資産売却損							175,511		
3. 固定資産除却損	2,314						76,817		
4. 開発費除却損							33,801		
5. 賃借物件解約違約金		18,121	5.5	39,817	92,644	26.3	39,817	380,874	99.1
税金等調整前第3四半期(当期)		60,547	18.5		502,024	142.6		910,907	237.1
純利益又は純損失()									
法人税、住民税及び事業税		1,260	0.4		1,260	0.4		1,680	0.4
第3四半期(当期)純利益又は純損失()		59,287	18.1		503,284	143.0		912,587	237.5

(3) 四半期連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	第15期第3四半期 連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日) (至 平成14年12月31日)	第14期第3四半期 連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日) (至 平成13年12月31日)	前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成13年 4月 1日) (至 平成14年 3月31日)
	金 額	金 額	金 額
資本剰余金の部			
資本剰余金期首残高	4,385,000		
資本剰余金期末残高	4,385,000		
利益剰余金の部			
利益剰余金期首残高	1,413,614		
利益剰余金増加額			
第3四半期純利益	59,287		
利益剰余金第3四半期末残高	1,354,326		
欠損金期首残高		501,026	501,026
第3四半期(当期)純損失		503,284	912,587
欠損金第3四半期末(期末)残高		1,004,311	1,413,614

(4)四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	第15期第3四半期 連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年12月31日)	第14期第3四半期 連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年12月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ ・フロー計算書 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前第3四半期(当期)純利益又は純損失()		60,547	502,024	910,907
2. 減価償却費		26,454	98,047	121,935
3. 新株発行費償却		941	7,476	9,968
4. 開発費償却		4,911	13,133	16,597
5. 受取利息及び配当金		10,622	10,566	13,102
6. 固定資産除却損		2,314		76,817
7. 本社移転損失		15,807	52,827	54,927
8. 賃借物件解約違約金			39,817	39,817
9. 売上債権の減少額又は増加額()		198,328	14,841	15,431
10. 貯蔵品の減少額			4,910	4,910
11. 前払費用の減少額		1,743	37,472	71,233
12. 未収還付消費税の減少額		18,049	39,208	38,016
13. 前受金の減少額			83,648	84,000
14. 敷金・保証金の減少額又は増加額()		12,176	11,976	9,856
15. その他		5,979	2,115	209,720
小 計		71,985	328,048	358,490
16. 利息及び配当金の受取額		7,920	10,566	11,077
17. 法人税等の受取額又は支払額()		1,054	1,716	935
18. 本社移転による支出		7,236	1,860	44,874
営業活動によるキャッシュ・フロー		70,246	317,625	393,223
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有形固定資産の取得による支出		330,284	62,583	62,541
2. 無形固定資産の取得による支出		5,637	200,352	205,288
3. 貸付金の実行による支出		730,000		
4. 貸付金の回収による収入		30,000		
5. 抵当証券の取得による支出		300,000		
6. 抵当証券の償還による収入		300,000		
7. 出資金の増加による支出			100,000	100,000
8. 投資有価証券の取得による支出		1,000,000	200,000	230,000
9. 投資有価証券の売却による収入		13,300		
10. その他				22,302
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,022,621	562,936	575,526
現金及び現金同等物の減少額		2,092,868	880,562	968,750
現金及び現金同等物の期首残高		4,737,927	5,706,677	5,706,677
現金及び現金同等物の第3四半期末(期末)残高		2,645,059	4,826,115	4,737,927

(四半期連結財務諸表作成の基本となる重要な事項)

期 別 項 目	第15期第3四半期 連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年12月31日)	第14期第3四半期 連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年12月31日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 子会社は全て連結しています。 (2) 連結子会社の数 2社 (3) 連結子会社の名称 株式会社イー・プレジャー 株式会社アイメディア	(1) 同左 (2) 同左 (3) 同左	(1) 同左 (2) 同左 (3) 同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当する関連会社はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の(四半期)決算日等に関する事項	すべての連結子会社の四半期決算日は、四半期連結決算日と一致しています。	同左	すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しています。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 ・ 其他有価証券 時価のあるもの 四半期決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	有価証券 ・ 其他有価証券 同左	有価証券 ・ 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、部分資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法によっています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 工具・器具備品4～10年 無形固定資産 ・ 社内利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。 ・ コンテンツ 7年間の均等償却によっています。	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 ・ コンテンツ 同左	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 ・ コンテンツ 同左

期 別 項 目	第15期第3四半期 連結会計期間 (自平成14年 4月 1日) (至平成14年 12月31日)	第14期第3四半期 連結会計期間 (自平成13年 4月 1日) (至平成13年 12月31日)	前連結会計年度 (自平成13年 4月 1日) (至平成14年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	貸倒引当金 個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しています。	貸倒引当金 同左	貸倒引当金 同左
(4) その他四半期連結(連結)財務諸表作成のための重要な事項	ソフトウェアの会計処理 販売用ソフトウェアの制作費はすべて研究開発費であり、当期製品製造原価として期間費用処理しています。 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっています。	ソフトウェアの会計処理 同左 消費税等の会計処理 同左	ソフトウェアの会計処理 同左 消費税等の会計処理 同左
5. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクを負わない短期的な投資からなります。	同左	同左

(表示方法の変更)

第15期第3四半期 連結会計期間 (自平成14年 4月 1日) (至平成14年12月31日)	第14期第3四半期 連結会計期間 (自平成13年 4月 1日) (至平成13年12月31日)
前第3四半期連結会計期間においては「投資その他の資産」につきその内訳を表示していませんでしたが、「投資有価証券」が連結総資産の5%を超えたため当第3四半期連結会計期間より区分掲記しております。なお、前第3四半期連結会計期間末における「投資有価証券」の金額は273,300千円であります。	

(追加情報)

第15期第3四半期 連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年12月31日)	第14期第3四半期 連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年12月31日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
(自己株式及び法定準備金取崩等 会計) 第15期中間連結会計期間から「自 己株式及び法定準備金の取崩等 に関する会計基準」(企業会計基準第 1号)を適用しております。これ による当第3四半期連結会計期間 の損益に与える影響はありません。 なお、中間連結財務諸表規則 の改正により、当第3四半期連結 会計期間における四半期連結貸借 対照表の資本の部及び四半期連結 剰余金計算書については、改正後 の中間連結財務諸表規則により作 成しております。		

注 記 事 項

(四半期連結貸借対照表関係)

期 別 項 目	第15期第3四半期 連結会計期間末 (平成14年12月31日現在)	第14期第3四半期 連結会計期間末 (平成13年12月31日現在)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)
*1.有形固定資産の 減価償却累計額	62,230千円	76,156千円	53,715千円

(四半期連結損益計算書関係)

期 別 項 目	第15期第3四半期 連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年12月31日)	第14期第3四半期 連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年12月31日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
*1.固定資産除却損 の内訳	工具器具備品 1,227千円 ソフトウェア 1,086千円		工具器具備品 76,537千円 ソフトウェア 280千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

第15期第3四半期連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年12月31日)	第14期第3四半期連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年12月31日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
1.現金及び現金同等物の第3四 半期末残高と四半期連結貸借対 照表に掲載されている科目の金 額との関係	1.現金及び現金同等物の第3四 半期末残高と四半期連結貸借対 照表に掲載されている科目の金 額との関係	1.現金及び現金同等物の期末残 高と連結貸借対照表に掲載され ている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,645,059千円	現金及び預金勘定 4,826,115千円	現金及び預金勘定 4,737,927千円
現金及び現金同等物 <u>2,645,059千円</u>	現金及び現金同等物 <u>4,826,115千円</u>	現金及び現金同等物 <u>4,737,927千円</u>

(リース取引関係)

第15期第3四半期連結会計期間(自平成14年4月1日至平成14年12月31日)

該当事項はありません。

第14期第3四半期連結会計期間(自平成13年4月1日至平成13年12月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

第15期第3四半期連結会計期間(平成14年12月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券(上記1.を除く)

その他有価証券	第14期第3四半期連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	60,000千円
株価インデックス自動延長債	200,000千円
新株予約権付社債	1,030,000千円
計	1,290,000千円

第14期第3四半期連結会計期間(平成13年12月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券(上記1.を除く)

その他有価証券	第14期第3四半期連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	73,300千円
株価インデックス自動延長債	200,000千円
計	273,300千円

前連結会計年度（平成 14 年 3 月 31 日現在）

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

4. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

5. 時価評価されていない主な有価証券（上記2.を除く）

その他有価証券	前連結貸借対照表計上額
非上場株式（店頭売買株式を除く）	73,300千円
株価インデックス自動延長債	200,000千円
転換社債	30,000千円
計	303,300千円

(デリバティブ取引関係)

第 15 期第 3 四半期連結会計期間（自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 12 月 31 日）

当企業グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

第 14 期第 3 四半期連結会計期間（自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 12 月 31 日）

当企業グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日）

当企業グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

第15期第3四半期連結会計期間(自平成14年4月1日至平成14年12月31日)(単位:千円)

	ポータル 配信・セ キュリティ	ソフトウェ ア	その他	計	消去又は 全社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売 上高	232,662	95,131		327,794		327,794
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	232,662	95,131		327,794		327,794
営 業 費 用	140,681	107,474		248,156		248,156
営業利益又は損失()	91,980	12,343		79,637		79,637

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっています。

2. 各区分の主な製品

- (1) ポータル配信・セキュリティ.....広告宣伝、制作受託業務、データマイニングサービス、ホスティングサービス、チャンネル賃貸サービス及び ASP・ダウンロード販売、ASP デジタルセキュリティシステム
- (2) ソフトウェア.....G.CREW シリーズ、Photo Crew シリーズ、筆自慢シリーズ等
- (3) その他.....上記に該当しない事業活動により生じたもの

3. 事業区分の変更

従来、当社グループの事業区分は「自社開発製品」、「他社開発製品」、「ポータル配信」、「その他」の4事業区分に分類していました。このたび「他社開発製品」について、収益性の悪化による撤退を機に今後も減少が見込まれるため、当四半期連結会計期間より「その他」に含めて表示することにいたしました。これに伴う影響額は軽微です。同時に事業区分の名称を「自社開発製品」を「ソフトウェア」に、「ポータル配信」を「ポータル配信・セキュリティ」に変更し、当第1四半期からの新規事業を含めて表示しております。

なお、前第3四半期及び前連結会計年度の事業別セグメント情報を当四半期連結会計年度に用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

第14期第3四半期連結会計期間（自平成13年4月1日至平成13年12月31日）（単位：千円）

	ポータル 配信・セ キュリティ	ソフトウェ ア	その他	計	消去又は 全社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	103,558	248,110	354	352,022		352,022
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	103,558	248,110	354	352,022		352,022
営 業 費 用	412,283	302,807	981	716,072		716,072
営 業 損 失	308,725	54,697	627	364,050		364,050

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっています。

2. 各区分の主な製品

- (1) ポータル配信・セキュリティ.....広告宣伝、制作受託業務、データマイニングサービス、ホスティングサービス、チャンネル賃貸サービス及びASP・ダウンロード販売、ASPデジタルセキュリティシステム
- (2) ソフトウェア.....G.CREWシリーズ、Photo Crewシリーズ、筆自慢シリーズ等
- (3) その他.....上記に該当しない事業活動により生じたもの

前連結会計年度（自平成13年4月1日至平成14年3月31日）

（単位：千円）

	ポータル 配信・セ キュリティ	ソフトウェ ア	その他	計	消去又は 全社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	128,156	255,672	354	384,182		384,182
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	128,156	255,672	354	384,182		384,182
営 業 費 用	538,690	325,738	1,036	865,465		865,465
営 業 損 失	410,534	70,065	682	481,282		481,282

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっています。

2. 各区分の主な製品

- (1) ポータル配信・セキュリティ.....広告宣伝、制作受託業務、データマイニングサービス、ホスティングサービス、チャンネル賃貸サービス及びASP・ダウンロード販売、ASPデジタルセキュリティシステム
- (2) ソフトウェア.....G.CREWシリーズ、Photo Crewシリーズ、筆自慢シリーズ等
- (3) その他.....上記に該当しない事業活動により生じたもの

第 14 期第 3 四半期連結会計期間（自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 12 月 31 日）

（単位：千円）

	自社開発 製品	他社開発 製品	ポータル 配信	その他	計	消去又は 全社	連 結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売 上高	248,110	354	103,558		352,022		352,022
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高				190,547	190,547	(190,547)	
計	248,110	354	103,558	190,547	542,569	(190,547)	352,022
営 業 費 用	494,857	624	220,143	190,994	906,619	(190,547)	716,072
営 業 損 失	246,747	270	116,584	447	364,050		364,050

（注） 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっています。

2. 各区分の主な製品

(1) 自社開発製品.....G.CREW シリーズ、Photo Crew シリーズ、筆自慢シリーズ等

(2) 他社開発製品.....他社開発ハードウェア及びソフトウェア

(3) ポータル配信.....広告宣伝、制作受託業務、データマイニングサービス、ホスティングサービス、
チャンネル賃貸サービス及び ASP・ダウンロード販売等

(4) その他.....子会社に対するソフト開発売上及びロイヤルティ

前連結会計年度（自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

	自社開発 製品	他社開発 製品	ポータル 配信・セ キュリティ	その他	計	消去又は 全社	連 結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売 上高	255,672	354	128,156		384,182		384,182
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高				264,619	264,619	(264,619)	
計	255,672	354	128,156	264,619	648,802	(264,619)	384,182
営 業 費 用	606,748	659	257,460	265,216	1,130,085	(264,619)	865,465
営 業 損 失	351,076	305	129,304	596	481,282		481,282

（注） 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっています。

2. 各区分の主な製品

(1) 自社開発製品.....G.CREW シリーズ、Photo Crew シリーズ、筆自慢シリーズ等

(2) 他社開発製品.....他社開発ハードウェア及びソフトウェア

(3) ポータル配信・セキュリティ.....広告宣伝、制作受託業務、データマイニングサービス、ホスティングサービス、チャンネル賃貸サービス及び ASP・ダウンロード販売、
ASP デジタルセキュリティシステム

(4) その他.....子会社に対するソフト開発売上及びロイヤルティ

2. 所在地別セグメント情報

第15期第3四半期連結会計期間(自平成14年4月1日至平成14年12月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がありませんので、記載を省略しています。

第14期第3四半期連結会計期間(自平成13年4月1日至平成13年12月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がありませんので、記載を省略しています。

前連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がありませんので、記載を省略しています。

3. 海外売上高

第15期第3四半期連結会計期間(自平成14年4月1日至平成14年12月31日)

海外売上高がありませんので、記載を省略しています。

第14期第3四半期連結会計期間(自平成13年4月1日至平成13年12月31日)

海外売上高がありませんので、記載を省略しています。

前連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

海外売上高がありませんので、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

項 目	第15期第3四半期 連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年12月31日)	第14期第3四半期 連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年12月31日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
1株当たり純資産額	330,714円84銭	352,241円02銭	327,068円60銭
1株当たり第3四半期(当期)純損失 純利益又は純損失()	3,646円23銭 なお潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。 (追加情報) 第15期中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。なお、これによる影響はありません。	30,952円29銭 なお潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため、ならびに第3四半期純損失が計上されているため記載していません。	56,124円71銭 なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため、ならびに当期純損失が計上されているため記載していません。

(注) 1株当たり第3四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	第15期第3四半期 連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年12月31日)	第14期第3四半期 連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年12月31日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
1株当たり第3四半期(当期)純利益金額			
第3四半期(当期)純利益(千円)	59,287		
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る第3四半期(当期)純利益(千円)	59,287		
期中平均株式数(株)	16,260		

(重要な後発事象)

第15期第3四半期連結会計期間(自平成14年4月1日至平成14年12月31日)

該当事項はありません。

第14期第3四半期連結会計期間(自平成13年4月1日至平成13年12月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

該当事項はありません。

5. その他

当四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書は、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく会計監査人の手続を実施しています。